



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,843	24.5	355		294		281	
2020年3月期第3四半期	2,440	13.7	52		80		101	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 299百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 89百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第3四半期	30.01	
2020年3月期第3四半期	11.44	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年3月期第3四半期	1,783		1,009		56.3
2020年3月期	1,989		1,308		64.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,004百万円 2020年3月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期				0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績へ与える影響を、合理的に算出することが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	9,419,142 株	2020年3月期	9,419,142 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	47,124 株	2020年3月期	47,124 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	9,372,018 株	2020年3月期3Q	8,874,081 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、新型コロナウイルスの感染再拡大が止まらず変異コロナウイルスも発生し、世界経済及び社会情勢は混迷が続きました。更にアメリカ大統領選挙による米国内分断現象、米中経済摩擦激化と不確実性が高い情勢でした。

日本経済も、新型コロナウイルスの感染再拡大により国内の経済活動は再度縮小し始め、経済動向はK字型傾向となりました。IT関連企業は増収となった反面、中小料飲食店の営業自粛、外国との交流停止によりインバウンド客は99.9%減となり、旅行業、ホテル・旅館などの観光業及びデパート・小売店は大不振となりました。

このような情勢下、当社グループは国の政策に全面的協力を行い、社員のリモートワーク、時差出勤、一時休業を実施し「3密」を避ける対策に継続して取り組み、お客様及び社員の安全を図りつつ、コロナ禍での新常态(ニューノーマル)に経営体制を適応させ、新たな需要の獲得に向けてwithコロナビジネス事業に取り組みました。当第3四半期連結会計期間は、第2四半期連結会計期間と比べ売上高は増加し、営業損失も縮小いたしました。また、営業外収益に雇用調整助成金等を計上し経常損失も縮小いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高18億43百万円(前年同期比24.5%減)、営業損失3億55百万円(前年同期は52百万円の営業損失、3億2百万円の悪化)、経常損失2億94百万円(前年同期は80百万円の経常損失、2億13百万円の悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億81百万円(前年同期は1億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、1億79百万円の悪化)と厳しい業績となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

当第3四半期はコロナ禍の厳しい市況のなか、中小料飲食店舗においては、新型コロナウイルス感染症対策の表示や、宅配・テイクアウトサービス等への業態変更の告知が可能となるデジタルサイネージの訴求効果が高く評価され導入の後押しとなりました。国ならびに各自治体の助成策を活用したwithコロナにおけるソリューション営業を新たに開始いたしました。また、大型商業施設向け大型LEDビジョンの導入支援や5G関連サイネージ等来期より本格化する行政関連の商品及びシステム開発に取り組み、サンプル出荷が始まりました。当第3四半期の当該事業の業績は回復し始めました。

その結果、売上高は10億23百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント損失は、1億7百万円(前年同期は4百万円のセグメント損失、1億3百万円の悪化)となりました。

[SA機器事業]

当第3四半期は軽減税率対策補助金特需の反動を引き続き受け、更に、中小料飲食業及びサービス業のコロナ禍による景況の悪化により売上高の回復は遅れ大幅減収となりました。なお、大手調剤薬局向けセルフレジソリューションを受注し第4四半期より導入が始まります。また、高速道路パーキング施設への継続的な導入がありました。カプセル型ホテル「MAYUDAMA CABIN横浜関内」は、コロナ禍による訪日客の減少により大幅な減収となりました。対応策として、日本エアーテック株式会社(東証1部)の協力のもと、「withコロナホテルソリューション」と銘打ったクリーンエアーシステム「まゆ玉クリーン」を開発し、実証実験を開始し良好な結果を得ています。新規用途としてエッセンシャルワーカーの仮眠室等の開拓に取り組んでいます。

その結果、売上高は8億12百万円(前年同期比44.6%減)、セグメント損失は、2億47百万円(前年同期は48百万円のセグメント損失、1億98百万円の悪化)となりました。

今後は、第4四半期に開催される「国際ホテル・レストランショー」及び「リテールテックJAPAN2021」に出展いたします。非対面・非接触を実現するセルフレジや配膳ロボット、政府・自治体の助成金条件に対応した分煙ボックスなどにより増収を図って参ります。

当面の経営課題と方針

グッド3K(環境・健康・観光)分野におけるニッチトップがとれるトレンドイ・ビジネスにフォーカスし「半旧倍新」「共創と協業」の経営戦略を強力で推進します。

第4四半期は、「売り先」「売り物」「売り方」をチェンジしてwithコロナビジネスに再チャレンジします。

2021年2、3月に開催される「国際ホテル・レストランショー」及び「リテールテックJAPAN2021」に出展いたします。非対面・非接触を実現するセルフレジや配膳ロボット、政府・自治体の助成金条件に対応した分煙ボックスなどにより増収を図ってまいります。更に、「withコロナ」商材に新たに仕入取扱い商品枠を拡げ「新型コロナウイルス抗原検査+インフルエンザ検査の簡易検査キット」「UVライト」「まゆ玉クリーン」withコロナ商品を加え増収増益を図ります。

また、来期に向けて共創と協業をベースに病院及びヘルスケア分野におけるスマテレ(病院ホテル内におけるIPTVシステム及びサンプル付きeコマース)介護ロボット、5G関連システム開発に取り組み、来期はソリューション、情報サービス事業を経営パートナーとの協業で垂直立上げ準備中です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億5百万円減少して、17億83百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億78百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少28百万円、原材料及び貯蔵品の減少23百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より93百万円増加して、7億73百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払による減少21百万円、未払消費税の納税猶予及び両替事業による預り金の増加等により流動負債のその他の増加92百万円、連結子会社での融資申し込みによる長期借入金の増加28百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億99百万円減少して、10億9百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少2億81百万円、非支配株主持分の減少19百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた経済活動が再開されつつあるものの、2021年1月7日に政府による緊急事態宣言が再度発令される等、見通しは依然として不透明な状況が続いており、先行きを見通すことが非常に困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,443	418,056
受取手形及び売掛金	255,926	227,269
商品及び製品	413,315	404,426
原材料及び貯蔵品	93,601	70,368
その他	59,879	106,125
貸倒引当金	△30,076	△27,113
流動資産合計	1,389,090	1,199,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,139	113,025
機械装置及び運搬具(純額)	3,751	2,273
工具、器具及び備品(純額)	48,881	47,385
賃貸資産(純額)	54,383	35,514
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	239,430	232,474
無形固定資産	14,419	12,682
投資その他の資産		
投資有価証券	258,711	260,858
その他	305,381	293,902
貸倒引当金	△218,012	△215,712
投資その他の資産合計	346,080	339,048
固定資産合計	599,930	584,205
資産合計	1,989,020	1,783,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,285	119,740
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	21,452	17,172
未払法人税等	29,937	50,442
賞与引当金	21,175	13,376
その他	179,820	272,631
流動負債合計	493,670	573,363
固定負債		
長期借入金	20,012	48,623
退職給付に係る負債	80,995	78,899
その他	85,455	72,610
固定負債合計	186,462	200,132
負債合計	680,133	773,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,056,589	4,056,589
資本剰余金	1,695,137	1,695,137
利益剰余金	△4,450,960	△4,732,201
自己株式	△14,046	△14,046
株主資本合計	1,286,719	1,005,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,590	△1,165
その他の包括利益累計額合計	△2,590	△1,165
新株予約権	5,528	5,528
非支配株主持分	19,229	—
純資産合計	1,308,887	1,009,842
負債純資産合計	1,989,020	1,783,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,440,584	1,843,056
売上原価	1,091,962	974,585
売上総利益	1,348,622	868,470
販売費及び一般管理費	1,401,587	1,223,477
営業損失(△)	△52,965	△355,007
営業外収益		
受取利息	481	3
受取配当金	95	95
助成金収入	—	14,855
雇用調整助成金	—	38,362
貸倒引当金戻入額	477	5,263
持分法による投資利益	—	221
その他	3,476	3,788
営業外収益合計	4,530	62,590
営業外費用		
支払利息	1,536	1,354
社債発行費	2,561	—
新株予約権発行費	2,582	—
持分法による投資損失	21,654	—
その他	3,606	533
営業外費用合計	31,941	1,887
経常損失(△)	△80,376	△294,303
特別利益		
受取保険金	—	2,655
持分変動利益	6,165	—
特別利益合計	6,165	2,655
特別損失		
固定資産売却損	1,540	—
固定資産除却損	—	107
災害による損失	4,434	—
その他	438	—
特別損失合計	6,414	107
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,626	△291,756
法人税等	9,671	8,713
四半期純損失(△)	△90,298	△300,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,227	△19,229
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,525	△281,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△90,298	△300,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	1,425
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	635	1,425
四半期包括利益	△89,662	△299,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,889	△279,815
非支配株主に係る四半期包括利益	11,227	△19,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,626	△291,756
減価償却費	53,651	51,028
災害による損失	3,895	—
のれん償却額	2,820	1,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,588	△5,263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,099	△7,798
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,501	△2,096
受取利息及び受取配当金	△576	△98
支払利息	1,536	1,354
社債発行費	2,561	—
新株予約権発行費	2,582	—
為替差損益(△は益)	299	△805
持分法による投資損益(△は益)	21,654	△221
持分変動損益(△は益)	△6,165	—
たな卸資産評価損	2,825	7,169
たな卸資産除却損	11,324	8,143
有形固定資産売却損益(△は益)	1,540	—
有形固定資産除却損	2,454	1,961
投資有価証券評価損益(△は益)	438	—
売上債権の増減額(△は増加)	66,143	25,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,328	17,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,788	△25,912
その他の資産の増減額(△は増加)	84,391	△41,569
その他の負債の増減額(△は減少)	6,203	115,079
小計	17,648	△146,464
利息及び配当金の受取額	931	98
利息の支払額	△1,560	△1,039
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,580	△7,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,439	△154,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△2,600
定期預金の払戻による収入	—	3,600
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△1,320
有形固定資産の取得による支出	△3,861	△42,766
無形固定資産の取得による支出	△5,936	△4,599
有形固定資産の売却による収入	12,334	—
貸付金の回収による収入	8,030	1,200
差入保証金の差入による支出	△1	△55
差入保証金の回収による収入	4,043	5,059
その他	1,467	3,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,977	△38,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△16,065	△15,669
新株予約権付社債の発行による収入	197,438	—
新株予約権の発行による収入	2,946	—
自己株式の取得による支出	△61	—
割賦債務の返済による支出	△16,795	△9,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,461	14,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,578	△177,387
現金及び現金同等物の期首残高	518,163	593,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,742	416,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後一定期間をかけて徐々に回復していくという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	965,835	1,467,199	2,433,034	7,550	2,440,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,492	11,492
計	965,835	1,467,199	2,433,034	19,042	2,452,077
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,359	△48,979	△53,338	373	△52,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△53,338
「その他」の区分の利益	373
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△52,965

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,023,273	812,120	1,835,393	7,662	1,843,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,511	12,511
計	1,023,273	812,120	1,835,393	20,174	1,855,567
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△107,755	△247,936	△355,691	684	△355,007

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△355,691
「その他」の区分の利益	684
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△355,007

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において14期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失3億55百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失2億81百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するため、当社グループは経営スローガンを「ピンチをチャンスに変える ワンチームで!」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

当社グループは、上半期より準備を進めてきた「withコロナビジネス」を本格化いたしました。十分な業績寄与に至っておりませんが、病院・クリニック・介護施設・ホテル施設の必需品となり始めたサーモセンサー(検温システム)は、神戸ホテル・労災病院(横浜・浜松)等の納入実績も出始め、コロナ対策を表示するLEDサイネージなど、国及び自治体からの助成金が支給されるビジネスに積極的に取り組んでおります。

また、3密防止、人員不足解消のロボットも、共同企画開発した配膳ロボットが回転寿司及びゴルフ場へ納品され好評となりました。

「コロナ禍」により経営環境が激変しています。これを契機に新たなニーズに適応したビジネスモデルとして、ハード販売主体からレンタル、更に情報サービス等のソリューションビジネスに取り組んでおります。

事業資金面について、当第3四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は4億18百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。ただし、今後も「コロナ禍」による業績不安を想定し、在庫圧縮による資金化及び政府主導による様々な助成金・支援金の導入を図り、財務体質の悪化を補完いたします。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。